

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】	045(476)0777
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	72,559	64,995	154,219
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,016	3,272	1,144
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	2,550	3,865	70
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,534	3,882	16
純資産額 (百万円)	16,772	15,049	19,289
総資産額 (百万円)	62,316	69,015	62,420
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	142.53	216.02	3.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	21.7	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,182	2,893	2,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246	573	2,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,640	11,339	1,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,383	13,295	5,423

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	33.10	111.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年4月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社キタムラビジネスソリューションを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、世界経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況となっています。個人消費については、物価上昇への懸念から停滞感が続いており、また、「平成28年熊本地震」の影響による一部メーカーの減産等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、すべての活動を「プリントにつなげる」戦略を強化することで、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

「カメラのキタムラ」を4店、「スタジオマリオ」を3店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を1店、合計8店出店しました。退店は、「カメラのキタムラ」12店、「スタジオマリオ」1店の合計13店です。移転は、「カメラのキタムラ」7店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」3店の合計10店です。また「カメラのキタムラ」8店、「スタジオマリオ」2店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」2店の合計12店を、リニューアルしました。

スマートフォンの販売店舗数は2店増加し448店になりました。取扱いキャリアでは、ドコモを1店減少し439店に、auを13店増加し325店に、ソフトバンクは増減なしの301店になりました。また、3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の併売店は、4店増加し254店になりました。

「スタジオマリオ」では、「七五三超早撮りキャンペーン」を実施し、ご好評をいただきました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比2.3%増、客数は前年同期比0.8%増、客単価は前年同期比1.5%増となりました。

平成28年4月26日に、「スタジオマリオ」のホームページをリニューアルしました。「ひとに最もお勧めしたい記念日スタジオ」「上質でシンプルなデザイン」をテーマにリニューアルしました。撮影サービスやキャンペーン情報、商品などイメージも見やすくし、TOPページには、「わくわくするような親子体験」を伝える動画を掲載しました。また、スマートフォンやタブレットから来訪されるお客さまに対応するために、見やすく操作しやすいレイアウトにしました。

「スタジオマリオ」は白を基調とした店舗デザインに一新し、平成28年9月までに244店舗を改装しました。お子さまと一緒にご家族みんなで「記念日撮影」を楽しんでいただけるスタジオを目指します。

「フォトブック」のネット注文サイトをリニューアルしました。「カメラのキタムラ」店頭でのプリント受付機とご自宅のパソコンの注文画面が同じになりました。また、種類やデザインが選びやすくなり、操作も簡単になりました。

中古カメラの販売強化策として、平成28年6月29日より、「キタムラネットショップ」で、「トクトク交換サービス」を開始しました。カメラご購入時に、お持ちのカメラ・レンズの下取りを同時にお申し込みいただくと、差額分のお支払いでご購入いただける宅配限定のサービスです。

この結果、当第2四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は64,995百万円（前年同期比10.4%減）となりました。「平成28年熊本地震」の影響によるデジタルカメラ等の減産の影響や、スマートフォン等の販売が低調であったこと、また天候不順等によるイメージング部門の売上減少もあり減収となりました。利益面では営業損失3,378百万円（前年同期は2,126百万円の営業損失）、経常損失3,272百万円（前年同期は2,016百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失3,865百万円（前年同期は2,550百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は69,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,594百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が858百万円、商品が695百万円減少したものの、現金及び預金が7,872百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は53,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,835百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,417百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が8,707百万円、短期借入金が3,640百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は15,049百万円となり、前連結会計年度末比4,240百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が4,223百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は21.7%となりました(前連結会計年度末は30.7%)。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(店舗販売)

取扱店舗を拡大したApple製品修理サービス及び証明写真が好調に推移しましたが、スマートフォン販売及びカメラ販売が減少したこと、またデジカメプリント等の販売が減少したことにより売上高が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は57,385百万円(前年同期比11.1%減)となり、3,121百万円のセグメント損失(前年同期1,752百万円のセグメント損失)となりました。

(レンタル)

コミックレンタル、文房具の販売が好調に推移したものの、販売用の映像及び音楽ソフト、CDレンタル、DVDレンタルが減少したことにより売上高が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,446百万円(前年同期比4.4%減)となり、56百万円のセグメント利益(前年同期比6.2%減)となりました。

(服飾卸販売)

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」のバックの卸販売が減少したものの、ロイヤリティー事業の収益増加により利益が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は741百万円(前年同期比10.0%減)となり、90百万円のセグメント利益(前年同期比74.4%増)となりました。

(写真卸販売)

アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移しましたが、商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しました。また事業拡大のために費用が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,208百万円(前年同期比1.7%減)となり、191百万円のセグメント損失(前年同期は53百万円のセグメント損失)となりました。

(医療用機器卸販売)

大型機器販売が減少したことにより売上高が減少しました。しかしながら、内視鏡機器・保守サービスが好調に推移したことにより利益の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は1,920百万円(前年同期比9.2%減)となり、112百万円のセグメント利益(前年同期比4.8%増)となりました。

(その他)

パソコン販売、修理サービス、課金サービス販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は293百万円(前年同期比3.3%増)となり、11百万円のセグメント利益(前年同期比53.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7,872百万円増加し、13,295百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,893百万円(前年同期は2,182百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費1,717百万円による資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少額2,417百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は573百万円(前年同期は246百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金及び保証金回収による収入301百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出549百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は11,339百万円(前年同期は1,640百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2,692百万円の減少要因があったものの、長期借入れによる収入11,400百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び店舗に係る地代家賃であります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を全国に1,300店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

また、店舗とネットショップの相互連携によるオムニチャネルを進め、販売力強化にもつなげております。

その経営資源を生かし写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客さまより「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また、写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) E S (従業員満足)を通じてC S (お客さま満足)を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	17,918,252	-	2,852	-	2,419

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタムサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生 2 - 3 5 - 5	2,207	12.32
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布 2 - 2 6 - 3 0	1,700	9.48
キタムラ従業者持株会	高知県高知市本町 4 - 1 - 1 6	1,023	5.71
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 5 - 2 5	1,000	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	839	4.68
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南 2 - 1 6 - 6	740	4.12
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 - 2 4	532	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	359	2.00
株式会社ニコン	東京都港区港南 2 - 1 5 - 3	358	2.00
計	-	9,121	50.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,887,100	178,871	-
単元未満株式	普通株式 7,252	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,871	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	23,900	-	23,900	0.13
計	-	23,900	-	23,900	0.13

(注)上記以外に自己名義所有の単元未満株式86株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,590	14,462
受取手形及び売掛金	7,814	6,956
商品	12,625	11,929
原材料及び貯蔵品	788	800
前払費用	650	861
繰延税金資産	456	456
未収入金	3,032	2,509
その他	539	397
貸倒引当金	71	64
流動資産合計	32,426	38,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,307	14,554
減価償却累計額	10,336	10,145
建物及び構築物(純額)	3,970	4,409
機械装置及び運搬具	1,294	1,305
減価償却累計額	1,121	1,141
機械装置及び運搬具(純額)	173	163
工具、器具及び備品	8,383	8,710
減価償却累計額	6,144	6,163
工具、器具及び備品(純額)	2,238	2,547
土地	5,567	5,486
リース資産	5,648	6,610
減価償却累計額	1,847	2,334
リース資産(純額)	3,801	4,275
建設仮勘定	62	15
有形固定資産合計	15,814	16,897
無形固定資産		
ソフトウェア	1,455	1,327
その他	695	673
無形固定資産合計	2,151	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070	931
長期貸付金	42	42
長期前払費用	150	139
繰延税金資産	1,398	1,405
敷金及び保証金	8,582	8,502
仕入先長期積立金	775	775
その他	64	64
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	12,029	11,807
固定資産合計	29,994	30,705
資産合計	62,420	69,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,938	11,521
短期借入金	1,460	5,100
1年内返済予定の長期借入金	4,351	5,740
未払法人税等	386	415
未払消費税等	491	56
未払費用	2,457	2,427
賞与引当金	950	869
役員賞与引当金	28	-
設備関係支払手形	80	906
その他	4,175	4,603
流動負債合計	28,320	31,641
固定負債		
長期借入金	6,336	13,655
役員退職慰労引当金	703	-
退職給付に係る負債	4,300	4,367
商品保証引当金	305	293
資産除去債務	142	142
その他	3,022	3,866
固定負債合計	14,810	22,324
負債合計	43,130	53,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,604	2,604
利益剰余金	13,923	9,699
自己株式	12	12
株主資本合計	19,367	15,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	112
退職給付に係る調整累計額	360	306
その他の包括利益累計額合計	173	194
非支配株主持分	95	99
純資産合計	19,289	15,049
負債純資産合計	62,420	69,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1 72,559	1 64,995
売上原価	48,221	41,989
売上総利益	24,338	23,006
販売費及び一般管理費	2 26,465	2 26,384
営業損失 ()	2,126	3,378
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	12
受取手数料	38	32
仕入割引	74	51
その他	81	97
営業外収益合計	208	195
営業外費用		
支払利息	68	56
支払手数料	18	17
売上割引	4	2
その他	6	12
営業外費用合計	98	89
経常損失 ()	2,016	3,272
特別損失		
固定資産除却損	122	103
減損損失	31	171
投資有価証券売却損	27	2
特別損失合計	181	277
税金等調整前四半期純損失 ()	2,198	3,550
法人税等	349	311
四半期純損失 ()	2,547	3,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,550	3,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	2,547	3,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	74
退職給付に係る調整額	44	53
その他の包括利益合計	13	20
四半期包括利益	2,534	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537	3,886
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,198	3,550
減価償却費	1,495	1,717
減損損失	31	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	7
賞与引当金の増減額(は減少)	16	80
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	703
商品保証引当金の増減額(は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	14	13
支払利息	68	56
投資有価証券売却損益(は益)	27	2
固定資産除却損	118	88
売上債権の増減額(は増加)	2,582	858
たな卸資産の増減額(は増加)	407	683
その他の資産の増減額(は増加)	1,118	456
仕入債務の増減額(は減少)	2,216	2,417
その他の負債の増減額(は減少)	779	480
その他	11	585
小計	1,577	2,529
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	68	59
法人税等の支払額	551	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260	260
定期預金の払戻による収入	260	260
有形固定資産の取得による支出	769	549
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	200	119
投資有価証券の売却による収入	647	31
敷金及び保証金の差入による支出	206	229
敷金及び保証金の回収による収入	302	301
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	1	2
資産除去債務の履行による支出	-	6
投資その他の資産の増減額(は増加)	18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	780	3,640
長期借入れによる収入	4,700	11,400
長期借入金の返済による支出	3,039	2,692
配当金の支払額	357	356
ファイナンス・リース債務の返済による支出	442	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,640	11,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	788	7,872
現金及び現金同等物の期首残高	6,171	5,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,383	13,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年 6月20日開催の第82期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払金564百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年 7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年 9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループでは、主として写真つき年賀状等のプリント商品を年末商戦の主力商品として拡大販売しているため、通常は第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比較して高くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	9,086百万円	9,348百万円
賞与引当金繰入額	891	820
退職給付費用	281	309
支払手数料	2,756	2,678
賃借料	4,531	4,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,600百万円	14,462百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,217	1,167
現金及び現金同等物	5,383	13,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,531	2,557	823	2,247	2,115	72,275	284	72,559	-	72,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	51	183	-	235	-	235	235	-
計	64,531	2,557	875	2,430	2,115	72,510	284	72,795	235	72,559
セグメント利益又 は損失()	1,752	59	51	53	106	1,587	7	1,579	436	2,016

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 436百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 449百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額12百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	57,385	2,446	741	2,208	1,920	64,701	293	64,995	-	64,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	23	187	-	210	-	210	210	-
計	57,385	2,446	764	2,396	1,920	64,912	293	65,206	210	64,995
セグメント利益又 は損失()	3,121	56	90	191	112	3,055	11	3,043	229	3,272

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「医療用機器卸販売事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う報告セグメントごとの影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	142円53銭	216円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	2,550	3,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(百万円)	2,550	3,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,894	17,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。